

ストップ 消費税10%

くらしも経済も
財政もこわす

消費税10%への暴走を加速する野田内閣。いまでも大変なくらしなのに、こんなことをしたら、くらしも経済も財政も底が抜け、日本はたちなおれなくなってしまいます。

日本共産党

こんな大負担には
耐えられない

世帯構成	年収	消費税増税による負担増
40歳以上4人世帯 (働き手1人)	300万円	10万7000円
	500万円	16万7600円
	800万円	25万円
40歳未満単身世帯	300万円	9万5900円
75歳以上夫婦世帯	240万円	10万3000円

(大和総研の試算から)

社会保障は切り捨て
のオンパレード

年金	支給額の引き下げ
	支給開始年齢の先送り
医療	お年寄りを「姥捨て山」に追いやる制度の温存
	70歳～74歳の医療費窓口負担を2倍に
介護	利用料の引き上げ
保育	公的責任をすてさる「子ども・子育て新システム」導入

しかも、ムダづかいをつづけながらの大增税。
国民生活と日本経済をドン底に突き落とし、
結局は財政破たんもひどくするだけです。

消費税の大增税には何の「大義」もありません。日本共産党は、みなさんと力をあわせ、ストップさせるため力をつくします。



＼どうしたらいいか!?!／

日本共産党に提案があります



2012年2月 号外
1952年5月30日第三種郵便物認可

発行●日本共産党中央委員会 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
☎03-3403-6111 (大代表) FAX03-5474-8358

国民が安心してくらせる国へ

日本共産党はここを改革します

どうやって社会保障を拡充し、財政危機を打開するのか
—日本共産党は、次の政策を実行することを提案します。
政治の姿勢をかえれば、消費税に頼らなくても財源はつくれます。

その
1

聖域なくムダ削る。 増税するなら、富裕層、大企業から

●政党助成金……320億円

政党名	政党助成金 2011年交付決定額 (100万円以下切り捨て)
民主党	168億2500万円
自民党	101億1400万円
公明党	22億7500万円
みんなの党	11億1600万円
社民党	7億6200万円
国民新党	3億9500万円
日本共産党	受け取らず

●原発推進……4200億円

●米軍への「思いやり」予算など
……2700億円

●大企業減税……1兆2000億円

●大金持ち減税……5000億円

中止を公約した八ッ場(やんば)ダムや欠陥が指摘されている新型戦闘機(F35)などのムダづかいを一掃すべきです。

増税というなら、まずは富裕層と大企業にそれなりの負担を。財政が大変なときに、大金持ちや大企業への1兆7000億円もの新たな減税はストップします。

その
2

社会保障は みんなでささえる —負担能力に応じて

みんなで支える場合も、消費税ではなく、負担能力に応じて応分の税金を納めてもらう税制改革によって財源を確保します。

その
3

国民所得をふやし 経済成長を —財政もたてなおせる

「企業に滞留する余剰資金の有効活用が経済政策上の重要な論点」(ニッセイ基礎研究所「Weeklyエコノミスト・レター」1月13日号)と財界系シンクタンクも提言。大企業が庶民からすいとった260兆円もの儲けの一部を社会に還流させ、家計をあたためます。そうすれば、内需主導の経済成長や着実な税収増にむすびつきます。

